

不動産市場の低迷や消費の低迷など、減速懸念が強まる中国経済について、現地の視点も交えながら、足元の状況につきアップデートします。

また、反スパイ法の改正にかかる報道等を受け、日本側で警戒感の高まっている中国渡航に関して、近頃よく寄せられる質問とその回答をQ & A形式で紹介합니다。

## <サマリー>

- (中国経済) 不動産市場の低迷を受け、中国政府は各種の支援策を打ち出しているが、政策効果は現状限定的で先行き不透明感がくすぶる。中国政府が掲げている実質 GDP 成長率目標 (前年比 5.0%前後) は、達成となる可能性が高いと見る向きもあるが、当事務所としては引き続き経済の下振れリスクに注意が必要とみる。
- (中国渡航) 日本人を対象とした 15 日間以内の滞在にかかるビザ免除措置は依然として停止されており、現在中国への渡航には原則ビザの取得が必要となっている。このほか、こちらは信用金庫とのお取引先向けとさせていただきます。お話し可能。

## 1 ご覧になりたい場合は、お近くの信用金庫 (検索は[こちら](#)) までご相談ください。

### (1) 中国の不動産市場

[続きを読む](#)

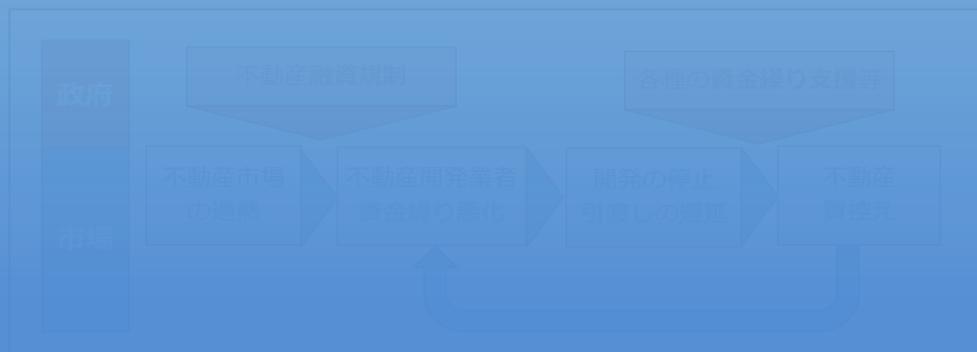
#### イ. 中国不動産問題の構造

中国の不動産問題は、不動産市場の過熱抑制を目的とした不動産融資規制の効果が効きすぎたことにより、不動産開発業者の資金繰りが悪化したことに端を発する。

不動産開発業者における資金繰りの悪化は、住宅の引渡し遅延等の問題を引き起こし、消費者における不動産の買控えにつながった。

そして、このような不動産市場における需要の低迷は、不動産開発業者の売上げの低迷および更なる資金繰りの悪化につながっており、下図のとおり中国の不動産問題は負のスパイラルのような構造となっている。

【図表 1】中国不動産問題の構造



(出所：報道等をもとに当事務所にて作成)